

Verdict：住民の価値観を政策評価へ

自治体に政策判断を委ねてもらう実験ではなく、評価の仕組みを検証する研究です。



実証期間

2026年8月～11月



形式

対面WS 約80分 + 結果共有



参加

住民・関係者 10～20名程度

何をする研究か

地域で大切にしたい判断基準を3～5本に整理し、仮想ケースを参加者が採点します。
AI評価は当日中に研究者が行い、人の採点との一致・違いをその場で共有します。



住民討議



評価原則
3～5本



仮想ケースを
人が採点



研究者が
Train・Judge



人とAIの
結果を比較

AI処理は研究者が実施 | 政策決定はしない

自治体職員の皆様をお願いしたいこと

① 窓口と日程の調整

担当窓口を1名定め、8月～11月の
実施日を相談

② 会場の確保

公民館・集会所・自治会館などを
約80分

③ 参加者への周知

10～20名程度へ研究参加の案内

④ 地域課題の事前共有（任意）

活動計画上の困りごとを1～2点



実施後にお返しするもの

評価原則一覧／匿名の報告書／論点整理メモ／生成AI活用ガイド



お願いしないこと

AI操作／機密・個人情報／正式な政策決定／専用機器の購入

AI副代表：反論を受けて政策案を磨く

オンライン版／自治体庁内ローカル版を選ぶ、政策立案の小規模実証です。



実証期間

2026年8月～11月



利用

職員 2～6名程度

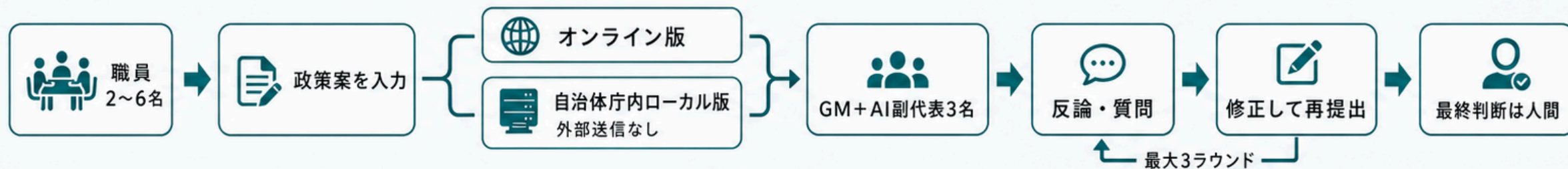


実行環境

オンライン／自治体庁内

何をする事業か

職員が新規政策案を入力すると、AIが副代表役として論拠、利害関係者、財源・実施体制、反対意見、説明責任を問い直します。職員は最大3ラウンドを目安に修正し、最終判断は人間が行います。



利用環境を選択 | 最終判断は人間

自治体職員の皆様をお願いしたいこと

① 実証窓口・環境の設定

担当課、日程、オンライン／
庁内版を相談

② 利用者2～6名の選定

政策立案や企画に関わる職員で
小規模に実施

③ 題材の設定

共有可能な新規政策テーマを1件

④ 利用後の評価

短いヒアリングと5段階・
自由記述アンケート



自治体に提供するもの

オンライン利用環境または庁内設置機／進行支援／利用結果と改善点の報告



お願いしないこと

機密情報の提供／無断の外部送信／AIによる決裁／正式文書の自動提出

二つの実証は、異なる判断過程を検証します

Verdict

住民の価値を評価基準へ

- 住民・関係者 10～20名
- 対面ワークショップ 約80分
- 評価原則と人間採点を収集
- AI評価は当日中に研究者が実施・共有

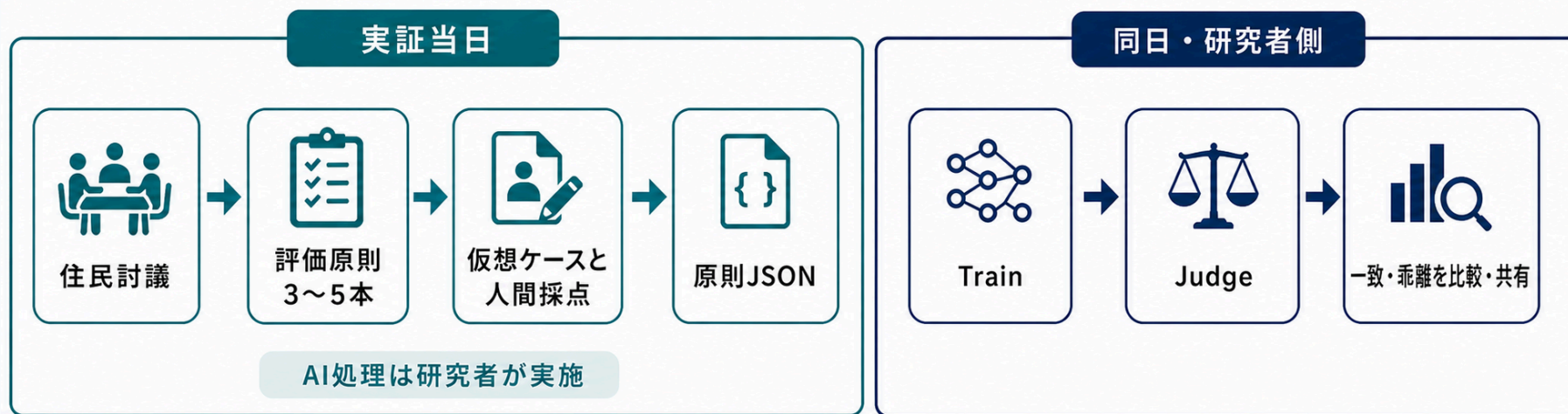
AI副代表

職員の政策案を反論で磨く

- 自治体職員 2～6名
- オンライン／庁内ローカル
- 1～3ラウンドの改訂
- 最終判断・外部利用は人間承認

共通点：AIに政策決定を委ねず、人間の判断過程を検証・支援する

討議・採点とAI評価を同日内で分担します



- 1 当日前半：評価原則3~5本と仮想ケースへの人間採点を収集
- 2 同日後半：研究者がTrain／Judgeを実行し、一致・乖離を参加者へ共有
- 3 同日共有は、実証前に処理時間を測り、時間内に完了する構成を確定した場合に行う

同日処理と結果共有までを一体で確認します

画面の完成度ではなく、討議結果がAI評価へ正しく渡り、当日中に比較結果を共有できるかを検証します。

確認済み

- 評価原則とケースをデータで受け渡す構成
- Train／Judge／秘密検出の各処理
- 合成データによる一連の受け渡し試験

実証前に確認

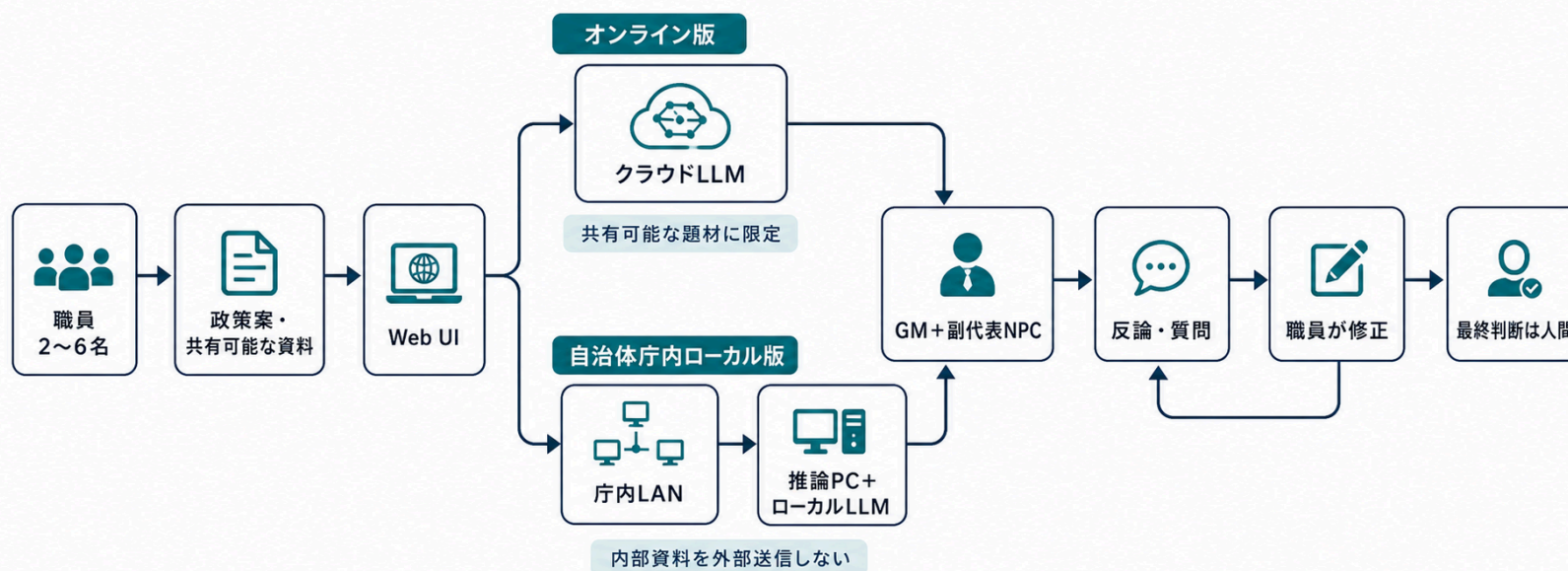
- 実モデルでの処理時間と同日完了の可否
- 実証用原則・ケースでの評価品質
- 匿名化、ログ、結果返却の手順

研究者側が担当

- 画面操作とシステム設定
- AIモデルと実行環境の管理
- 技術的な障害への対応

自治体職員には、比較結果が理解できるか、実務上の気づきにつながるかを評価していただきます。

題材に応じてオンラインと庁内ローカルを選びます



- 1 オンライン版：共有可能な政策テーマで短時間に開始
- 2 庁内ローカル版：庁内LANと推論PCで内部資料を外部送信しない
- 3 両方式とも反論・修正を繰り返し、最終判断は人間が行う

庁内利用に必要な接続・保存・承認を確認します

オンラインと庁内ローカルの両方式で、扱う資料の範囲を限定し、人の承認を経て利用できる運用を整えます。

確認済み

- 政策理解、査読、修正を繰り返す対話処理
- オンライン／ローカルAIの切替構成
- 対話記録の保存と複数担当者の役割分担

実証前に確認

- 実証用端末での安定動作
- 自治体LAN内の推論PCと端末の接続
- 資料範囲、操作記録、人間による承認手順

研究者側が担当

- 初期設定と接続試験
- AIモデルと対話記録の管理
- 技術的な障害への対応

自治体職員には、題材の提示、応答内容の確認、最終判断をお願いします。

2026年8月～11月

専用機器の購入費は不要。通常経費は発生

8月	窓口・題材・方式を決定	9月	環境確認・事前説明	10月	実証を実施	11月	ヒアリング・結果返却
----	-------------	----	-----------	-----	-------	-----	------------

研究側が準備

- 実証用システム・必要機器の準備
- 当日の進行と技術支援
- 匿名化した分析・報告

自治体側で調整

- 会場、電源、庁内ネットワークの調整
- 参加職員・住民への周知
- 電気・通信・職員対応等の通常経費

費用の境界 システム利用料や専用機器購入費は求めない。庁内運用に伴う電気・通信・職員対応などは自治体の通常経費として生じる。

今回ご相談したいこと

実証条件を自治体ごとに一緒に決めます

1 どちらの実証に関心があるか

2 対象にしたい地域課題・政策テーマは何か

3 共有可能な題材か、庁内ローカルが必要か

4 参加者、会場、電源、ネットワークをどう確保するか

5 8月～11月のどの時期に実施できるか

6 成果物を庁内でどのように活用したいか

最初の打合せでは、実施方式・題材・時期の3点を決めます。

岩手県自治体の皆さまへの実証協力をお願い

お問い合わせ

永田 右京

岩手県立大学大学院 総合政策研究科 博士後期課程

大正大学 非常勤講師

s18568un@gmail.com

ご相談内容

実施地域

8月～11月の日程

参加人数

オンライン／庁内ローカル

まずはメールでご連絡ください。実証の内容、方式、時期、自治体側で生じる通常経費を事前に確認します。